

# 財務諸表に対する注記(法人会計)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・有価証券は、移動平均に基づく原価法により評価する。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一会計年度末における時価をもって評価する。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産
    - 定額法
    - 残存価格  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却するものとする。
  - ・無形固定資産
    - 定額法
    - 残存価格  
残存価格ゼロとし、取得価格全額を償却対象とする。
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
当法人で採用している小郡市社会福祉協議会事務局職員退職手当支給規定に基づき計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は中小企業退職金事業団の実施する退職共済制度及び独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立金の実施する退職共済制度を採用している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書(第1号の1様式、第1号の3様式、第1号の4様式)
- (2) 事業活動計算書(第2号の1様式、第2号の3様式、第2号の4様式)
- (3) 貸借対照表(第3号の1様式、第3号の3様式、第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
    - 「法人運営事業」
    - 「共同募金配分金事業」
    - 「地域福祉ネットワーク事業」
    - 「貸付事業」
  - イ 障害者サービス拠点(社会福祉事業)
    - 「障害者地域活動支援センター」
  - ウ 生活困窮者自立支援事業拠点(社会福祉事業)
    - 「生活困窮者自立支援事業」
  - エ 居宅介護拠点(社会福祉事業)
    - 「介護保険法サービス」
    - 「障害者サービス」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金211,666円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

該当事項なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	20,498,926	12,441,783	8,057,143
器具及び備品	2,690,123	2,297,141	392,982
合計	23,189,049	14,738,924	8,450,125

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合計			

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合計			0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

## 13. 重要な偶発債務

該当事項なし

## 14. 重要な後発事象

該当事項なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし